

地域の中での 女性の活躍促進

まちづくりに
女性の力を



男女共同参画社会とは、男女が対等な立場で、ともに参画し、ともに責任を担う社会をいいます。男女共同参画の推進は、コミュニティーの基本である「地域」から推進することが必要です。市では、地域力の一層の向上を目指し、「防災とまちづくり」を題材として、男女共同参画の推進に取り組んでいます。



自治会、NPO、行政が車座になって、知恵を出し合いました (平成25年11月30日 日永地区)

「防災」をキーワードに、 男女がともに考えるまちづくりを目指しています

地域で防災について話し合うときには、男女のニーズには違いがあることを理解し、意思決定の場で男女が共に意見を出し合える環境をつくるのが大切です。

東日本大震災では、例えば避難所運営において、女性の視点が欠けていたために、授乳室や更衣室がなくプライバシーの確保ができなかった、生理用品や育児用品が不足していたなど多くの問題が指摘されました。

地域とNPOと行政と一緒に進めています

自治会や自主防災組織をはじめ、さまざまな地域団体の皆さんとNPO、そして行政と一緒に、多様な価値観、発想を出し合い、自分たちのまちの防災計画やマニュアルなどに女性の視点を反映させるには何が必要かを話し合っています。まずは、「決める場に女性がいること」が大切なのです。

東日本大震災の被災者でもある、もりおか女性センター長の田端八重子さんに女性の視点の大切さについてお話いただきました(平成25年12月1日 港地区)



市内自治会役員の男女構成

■女 ■男



四日市市自治会アンケート(平成24年実施)より

目指すは

にいまる にいまる さんまる
202030

国は、男女共同参画社会の実現のために、「社会のあらゆる分野において、2020年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%程度にする」という目標を掲げています。

一昨年、市内の自治会に実施したアンケートによると、女性が自治会長になることについては、「良いことだと思う」が7割を超えていますが、実際の女性の自治会長はわずかに2.6%でした。女性が少ない理由として、アンケートでは、「ずっと男性がやってきたから」という慣例の問題や、「女性が引き受けたがらないから」という女性側の意識の問題も明らかになりました。

誰もが住みよいまちにしていくために、男女共同参画の視点をもって、男女ともに意識を変えてまちづくりに取り組んでいきましょう。